

2022年度中間決算ハイライト

2022年11月

株式会社しずおかフィナンシャルグループ

第14次中期経営計画

COLORS ~多彩~

2020-2022

2022年度中間決算の概要（連結）

静岡銀行単体の増益を主因に、経常利益、中間純利益とも増益。計画通り進捗

(億円、%)	2022年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結粗利益	812	+10	+1.2
営業経費（△）	484	△14	△2.8
持分法投資損益	3	△21	△86.9
連結業務純益※1	341	+36	+11.8
与信関係費用（△）	42	+5	+14.4
株式等関係損益	93	+64	+223.6
連結経常利益	389	+55	+16.5
特別損益	△0	△54	△100.3
税引前純利益	389	+0	+0.2
法人税等合計（△）	106	△6	△5.4
連結中間純利益※2	282	+7	+2.4
ROE	5.1	+0.2	—

※1 連結業務純益=単体業務純益+連結経常利益-単体経常利益

※2 親会社株主に帰属する中間純利益

連結粗利益 812億円（2期振り増益）

静岡銀行単体の業務粗利益の増加（+9億円）を主因に
+10億円増加

連結業務純益 341億円（2期振り増益）

業務粗利益の増加、営業経費、一般貸倒引当金繰入額の
減少等により+36億円増加

連結経常利益 389億円（2期振り増益）

進捗率 51.2%

個別貸倒引当金繰入額が増加した一方で、株式等関係損
益が増加し、+55億円増加

連結中間純利益 282億円（3期連続増益）

進捗率 52.2%

関係会社株式売却益（55億円）の剥落により特別損益が
減少したものの、経常利益の増加等により+7億円増加

主要グループ会社の業績

静岡銀行（単体）

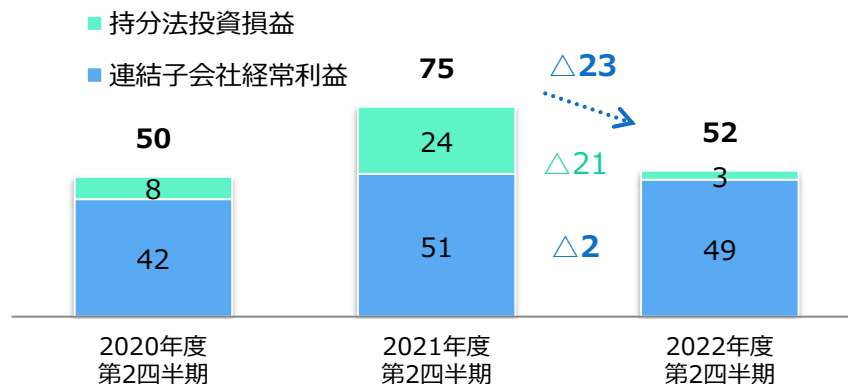
〔単体〕 (億円、%)	2022年度 第2四半期	前年同期比	
		増減額	増減率
業務粗利益	737	+9	+1.3
（コア業務粗利益）	811	+89	+12.2
資金利益	622	+4	+0.5
役務取引等利益	110	+32	+41.3
特定取引利益	9	+4	+89.4
その他業務利益	△5	△31	△118.9
（うち国債等債券関係損益）	(△73)	(△79)	-
（うち外為売買益）	(65)	(+48)	+291.2
経費（△）	440	△13	△2.8
実質業務純益	297	+22	+8.0
コア業務純益（除く投信解約損益）	365	+116	+46.8
一般貸倒引当金繰入額（△）	△14	△34	△171.5
業務純益	311	+56	+22.0
臨時損益	48	+19	+67.0
うち不良債権処理額（△）	53	+42	+412.6
うち株式等関係損益	92	+64	+224.6
経常利益	359	+75	+26.6
特別損益※	△0	△59	△100.3
税引前純利益	358	+16	+4.7
法人税等合計（△）	91	△3	△3.1
中間純利益	268	+19	+7.6
※ 特別損益の減少は、関係会社株式売却益60億円の剥落によるもの			
与信関係費用（△）	39	+8	+28.2

静岡銀行以外の主要グループ会社

	静岡経営 コンサルティング		静岡リース	
	2022年度 第2四半期	前年比	2022年度 第2四半期	前年比
売上総利益	5	△1	16	+0
経費（△）	3	+0	8	+1
経常利益	2	△1	8	△1
中間純利益	1	△1	6	△1

	静岡キャピタル		静岡ティーエム証券	
	2022年度 第2四半期	前年比	2022年度 第2四半期	前年比
売上総利益	3	+1	35	△3
経費（△）	1	+0	25	△1
経常利益	2	+0	10	△2
中間純利益	1	+0	7	△1

〔連結子会社経常利益・持分法投資損益〕



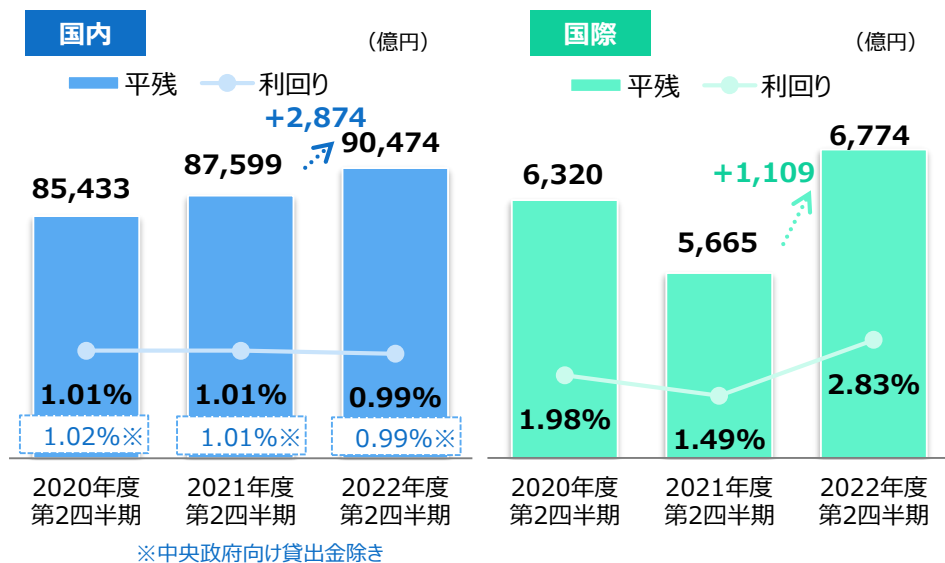
資金利益（静岡銀行単体）

資金利益は、国際業務部門の減少を国内業務部門の増加でカバー

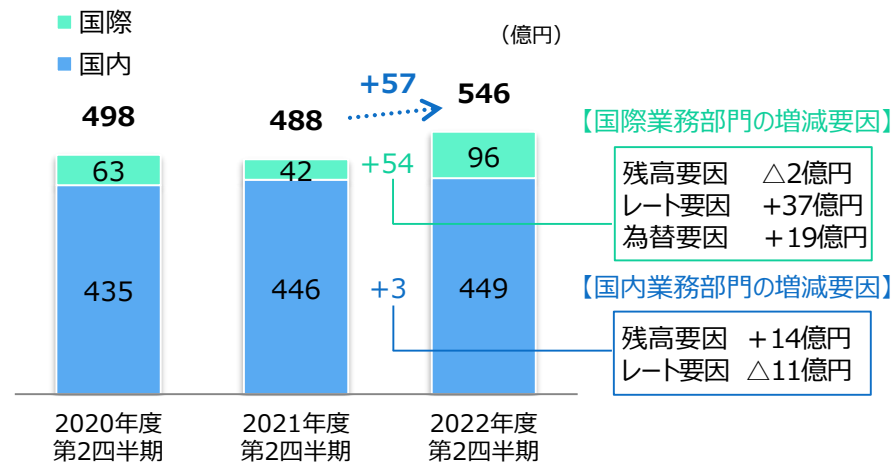
資金利益の内訳

(億円)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年 同期比
資金利益	575	618	622	+4
国内業務部門	512	560	564	+4
貸出金利息	435	446	449	+3
有価証券利息配当金	79	112	109	△3
うち債券	10	9	18	+9
うち投信	0	24	7	△17
資金調達費用(△)	7	6	5	△2
うち預金等利息(△)	6	6	5	△1
その他	6	8	11	+3
国際業務部門	62	59	58	△1
貸出金利息	63	42	96	+54
有価証券利息配当金	46	41	64	+23
うち債券	33	23	38	+16
うち投信	9	10	8	△1
資金調達費用(△)	50	26	113	+88
うち預金等利息(△)	15	6	47	+42
その他	4	1	11	+10

貸出金残高（平残）・利回り推移



貸出金利息の推移



貸出金

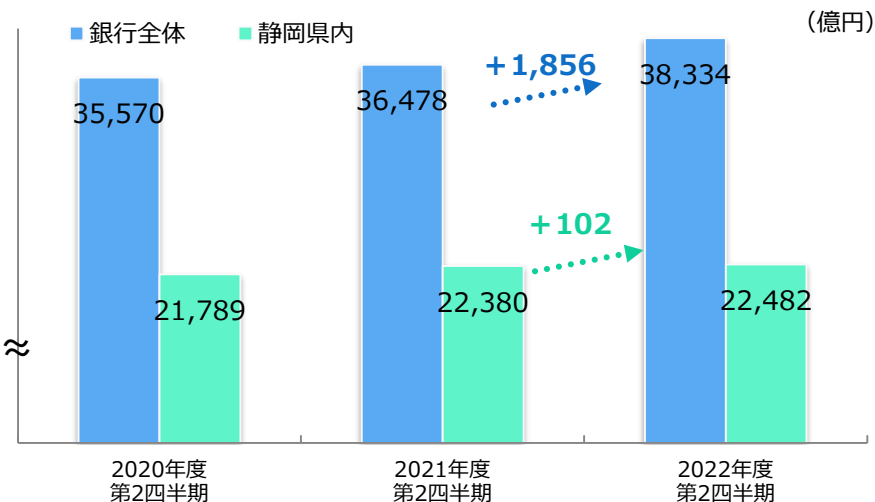
総貸出金平残は、中小企業向け、消費者ローンを中心に増加（年率+4.2%）

貸出金残高（平残）

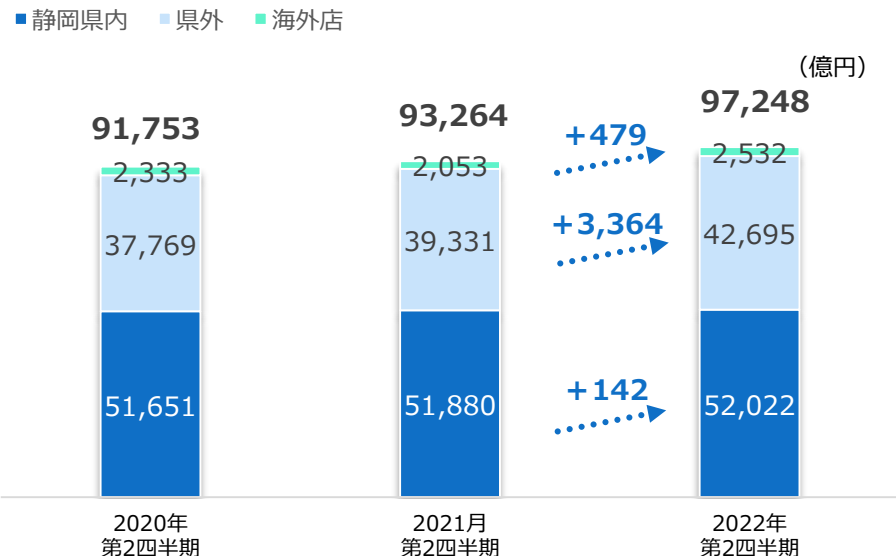
	平残	前年同期比 増加額	年率
総貸出金	9兆7,248億円	+3,984億円	+4.2%
中小企業向け 貸出金	3兆8,334億円	+1,856億円	+5.0%
大・中堅企業向け 貸出金	1兆8,644億円	+340億円	+1.8%
消費者ローン	3兆6,464億円	+1,388億円	+3.9%
外貨建 貸出金	6,412億円	+1,161億円	+22.1%

残高要因 △108億円
為替要因 +1,269億円

うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



貸出金残高（地域別内訳）

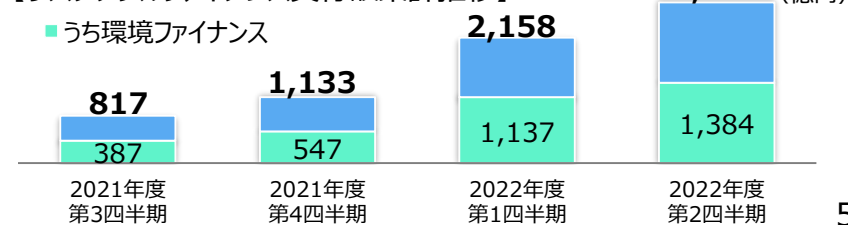


サステナブルファイナンスの推進

- 2030年度迄目標**2兆円**（うち環境関連ファイナンス**1兆円**）

	2022年度 目標額	2022年度 第2四半期実績	2022年度 進捗率
サステナブルファイナンス	1,150億円	1,632億円	141%
うち環境関連ファイナンス	575億円	837億円	145%

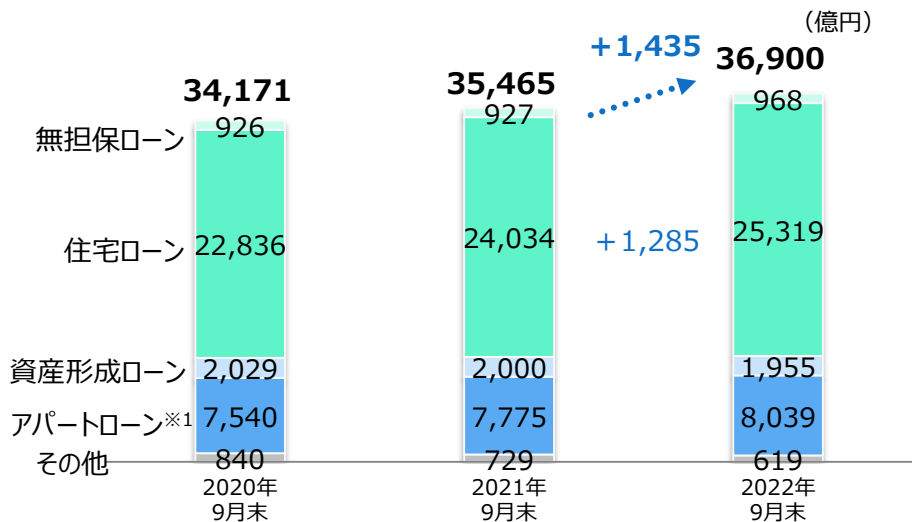
【サステナブルファイナンス実行額累計推移】



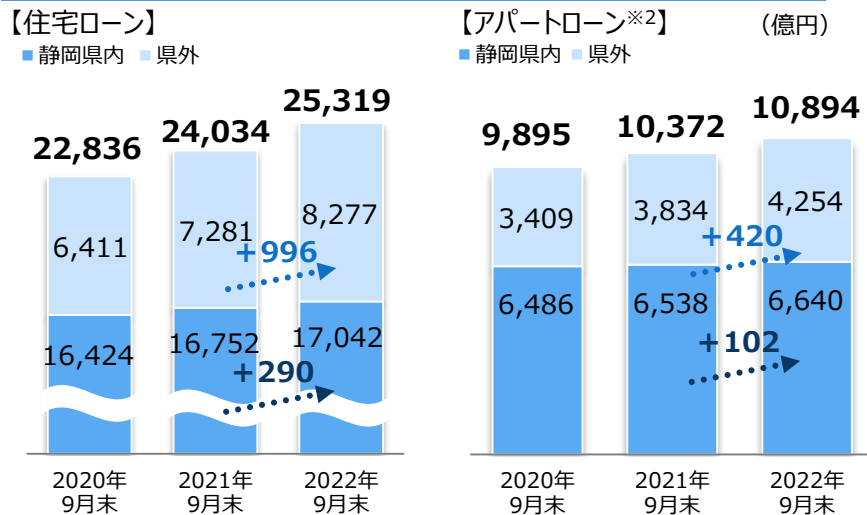
消費者ローン

消費者ローン未残は、住宅ローン残高の増加を主因に増加

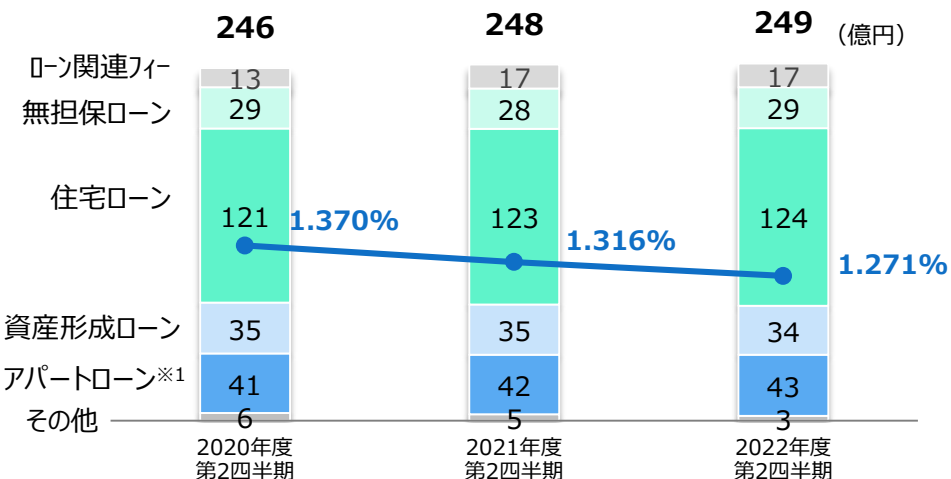
消費者ローン未残推移



住宅ローン・アパートローン※2の地域別残高



消費者ローン利息額、手数料およびレートの推移

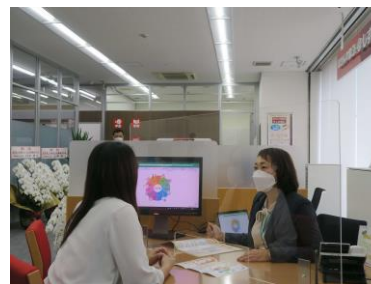


※1 アパートローン（個人のみ）

※2 アパートローン（法人含む）

ライフデザインステーションの店舗展開

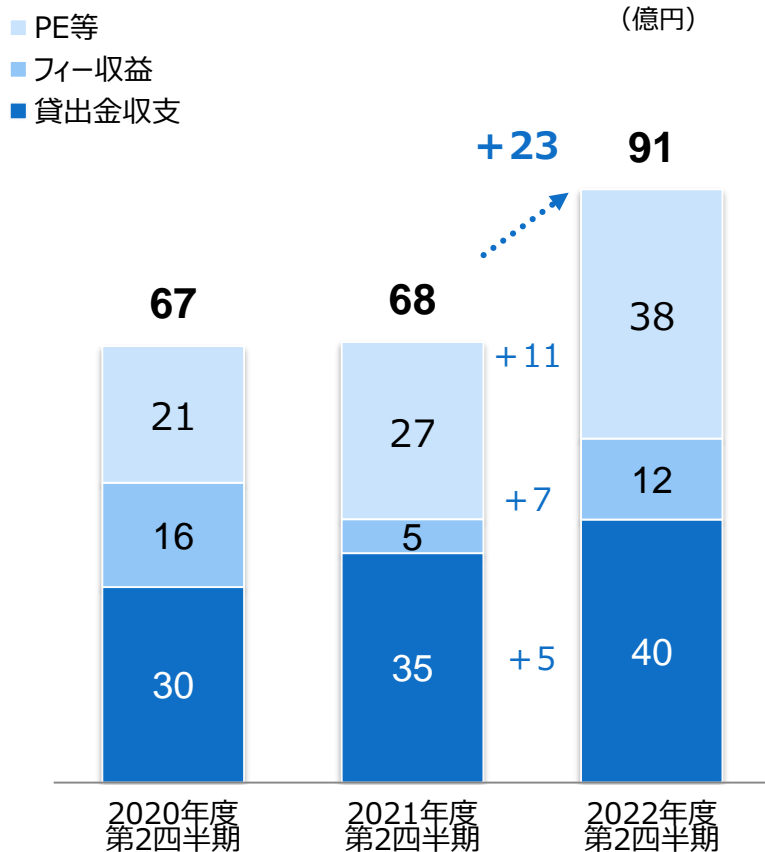
- 静岡県内すべてのローンセンターを「ライフデザインステーション」に機能変更（15店舗）
- ほけんの窓口を併設または保険担当者が常駐し、ローン担当者と連携
- 住宅ローンを起点に、お客さまとご家族のライフイベントに関する相談に幅広く応えるライフプランコンサルティングに特化



ストラクチャードファイナンス

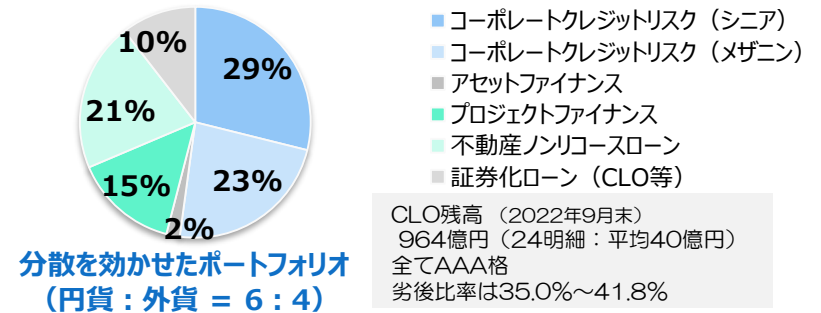
ストラクチャードファイナンス収入はフィー収益の増加等により増収

ストラクチャードファイナンス 収入推移

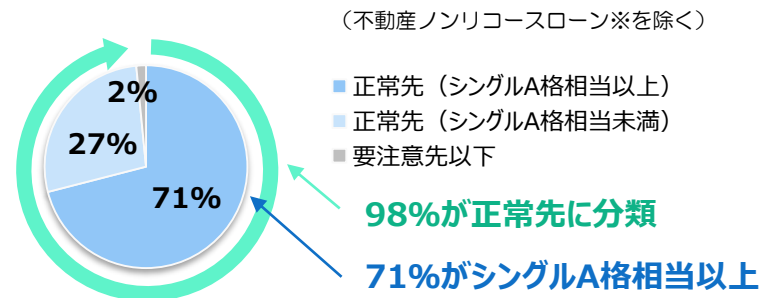


SF貸出金の収益性指標	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比
ROA (総資産利益率)	1.07%	1.08%	+0.01pt
RORA (リスクアセット対比利益率)	1.93%	1.84%	△0.09pt

SF貸出金 残高構成割合 (2022年度第2四半期平残7,383億円)

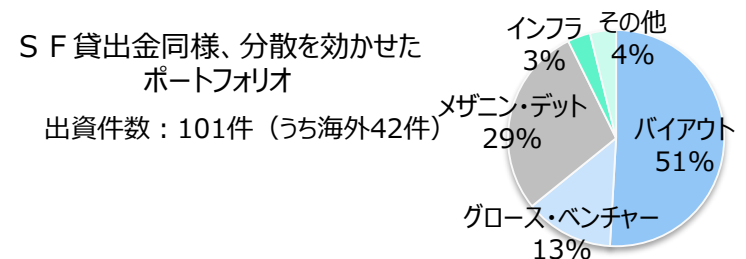


SF貸出金 信用格付別残高割合



※不動産ノンリコースローンLTV平均59.1%

プライベートエクイティ投資 種類別出資約束額割合



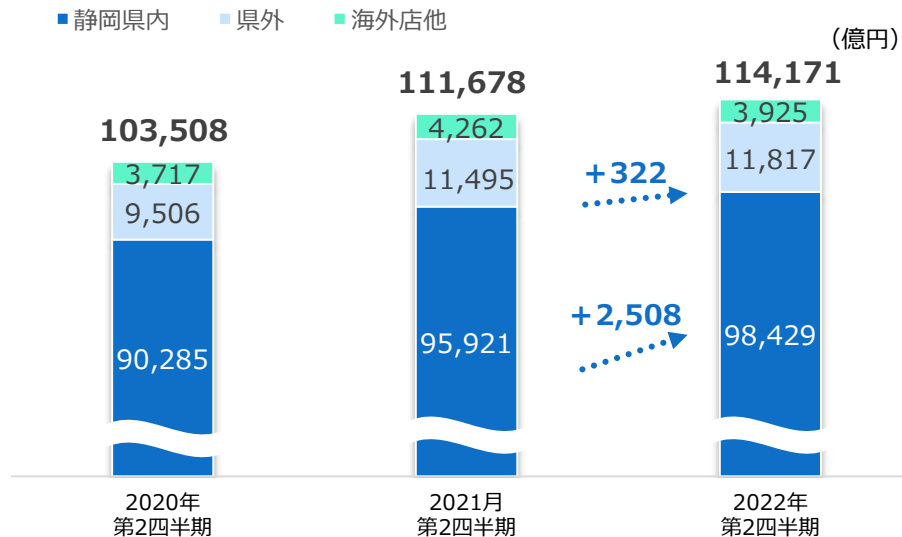
預金

総預金平残は、個人預金を中心に増加（年率+2.2%）

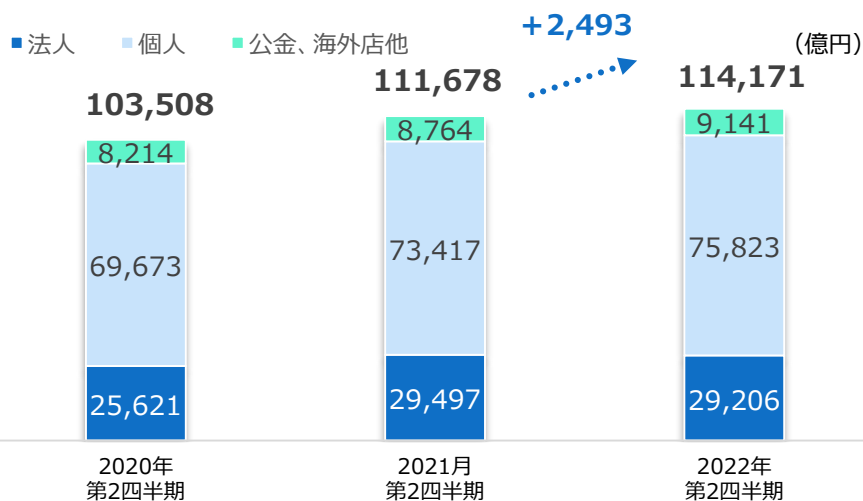
預金残高（平残）の推移

(億円)	平残	前年同期比増減額	年率
総預金	11兆4,171億円	+2,493億円	+2.2%
静岡県内預金	9兆8,429億円	+2,508億円	+2.6%
法人預金	2兆9,206億円	△291億円	△0.9%
個人預金	7兆5,823億円	+2,406億円	+3.2%
公共預金	3,566億円	+236億円	+7.0%
譲渡性預金	938億円	△313億円	△25.0%

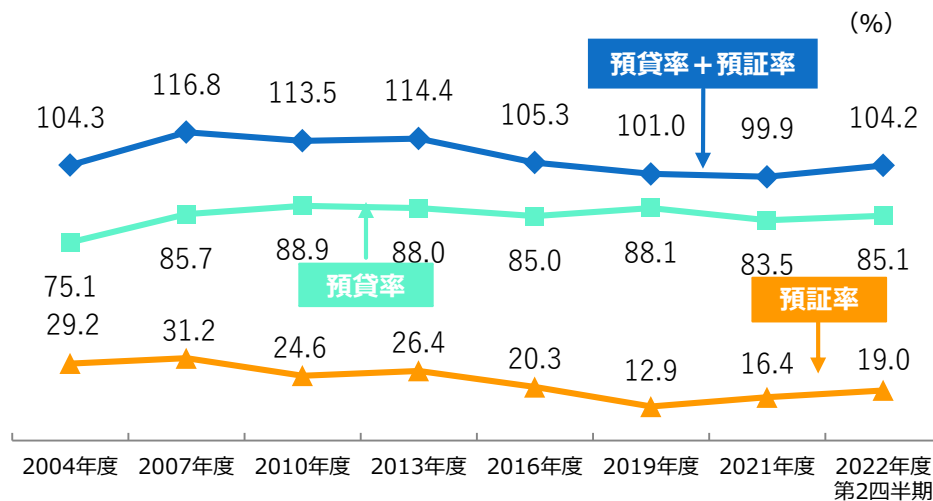
預金残高（地域別内訳）



預金残高（平残）

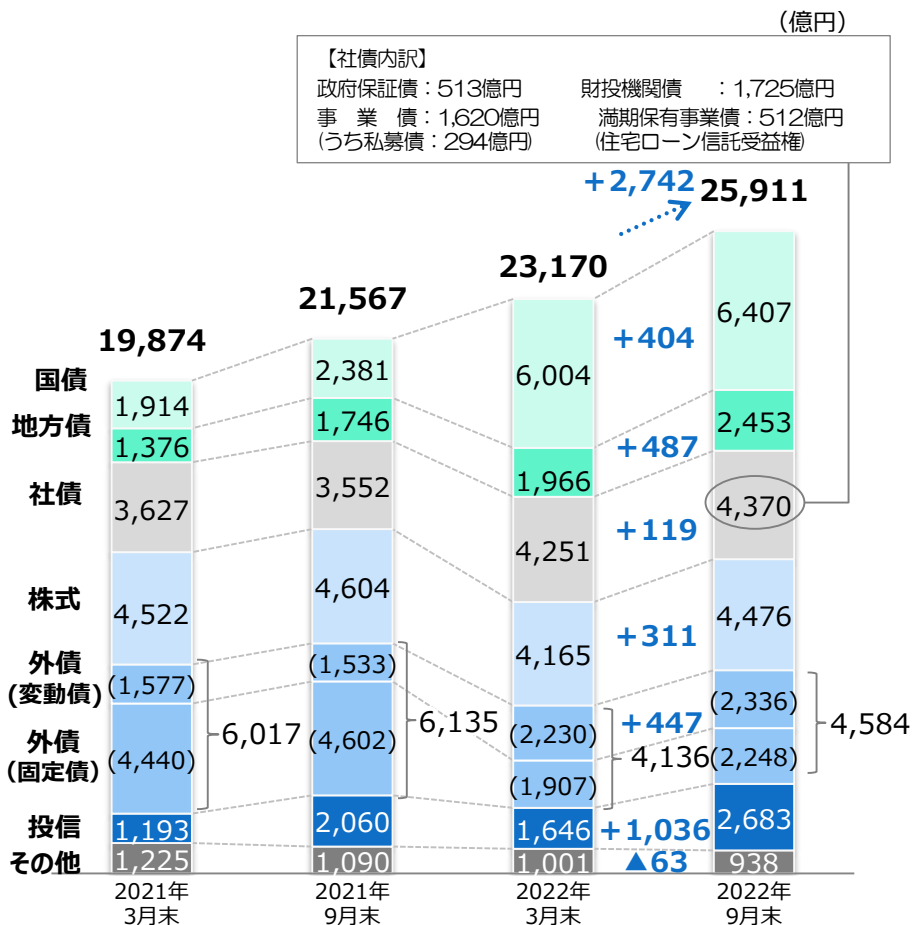


預貸率・預証率の推移（NCD除き）



有価証券

市場環境が変化するなか、中長期な安定収益確保の観点より、ポートフォリオの組み換え等を実施 有価証券の状況



[平均残存期間 (金利ヘッジ済分は除く)]

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末
円債	5.25年	5.08年	6.17年	6.40年
外債	3.37年	3.21年	1.99年	1.34年

有価証券関係損益

(億円)

	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	153	172	+20
うち円債	9	18	+9
うち外債	23	38	+16
うち投信 (うち解約損益)	33 (20)	15 (5)	△18 (△15)
うち投資事業組合	25	34	+10
国債等債券関係損益	6	△73	△79
うち売却益	28	75	+46
" 売却損・償還損(△)	23	148	+125
株式等関係損益	28	92	+64
うち売却益	34	93	+58
うち売却損・償却(△)	6	0	△6

有価証券評価損益の推移

(億円)

	2021年 3月末	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末	2022年 3月末比
有価証券評価損益	+3,256	+3,422	+2,742	+2,737	△6
株式	+3,214	+3,335	+2,880	+3,194	+313
円債	+9	+9	△66	△133	△67
外債	△60	△35	△178	△413	△235
投信	+41	+43	+6	△39	△45
その他	+52	+70	+100	+129	+29

役務取引等利益・特定取引利益

役務取引等利益は、法人関連収益の増加、役務取引等費用の減少により増加

BK：静岡銀行 SMC：静銀経営コンサルティング リース：静銀リース TM証券：静銀ティーエム証券

役務取引等利益・特定取引利益の状況

(億円)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年 同期比
【連結】役務取引等利益	160	157	191	+33
【単体】役務取引等利益	83	78	110	+32
役務取引等収益	160	159	171	+12
役務取引等費用（△）	77	81	61	※△20

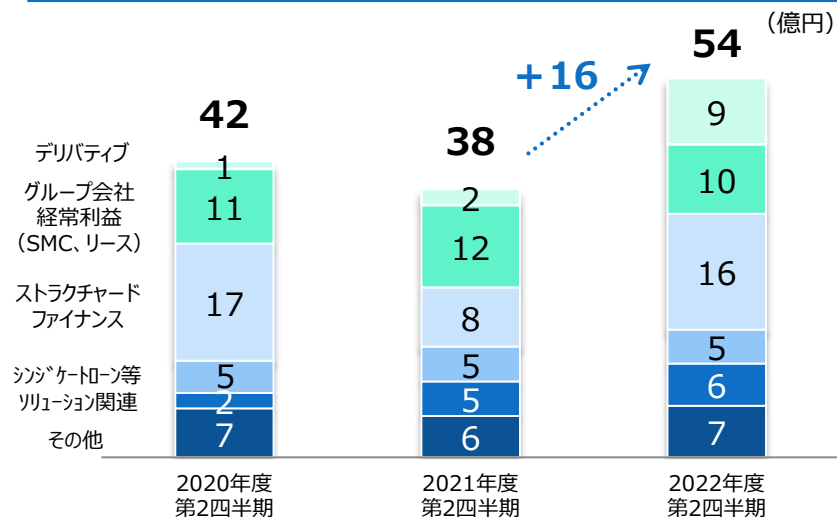
※勘定科目変更による影響（団信配当金+13、投資事業組合手数料△8）

<主要利益項目（支店営業部門）>

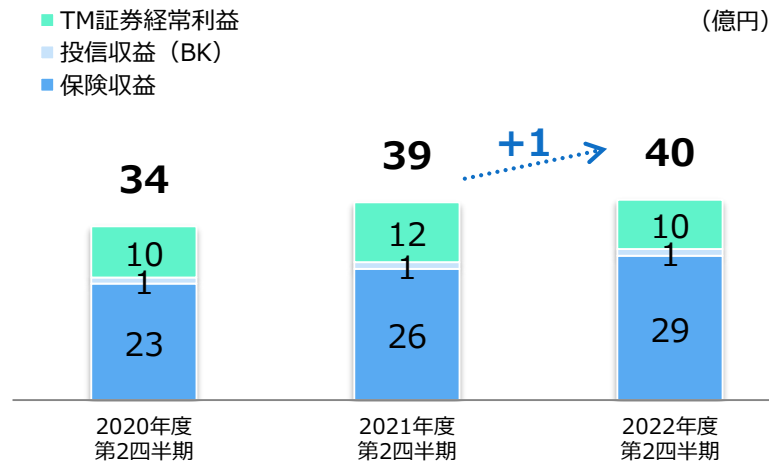
法人関連	31	24	35	+10
ストラクチャードファイナンス関連	17	8	16	+8
シジケートローン等	5	5	5	△0
ソリューション関連 （ビジネスマッチング、補助金支援等）	2	5	6	+1
その他（Jバナカローン・PIF等）	7	6	7	+1
その他融資関連	17	21	18	△2
預り資産関連	24	27	30	+3
投信	1	1	1	△0
保険	23	26	29	+3
為替手数料（収支）	30	29	26	△3

特定取引利益【単体】	4	5	9	+4
うちデリバティブ	1	2	9	+7

法人関連収益（グループ会社含む）



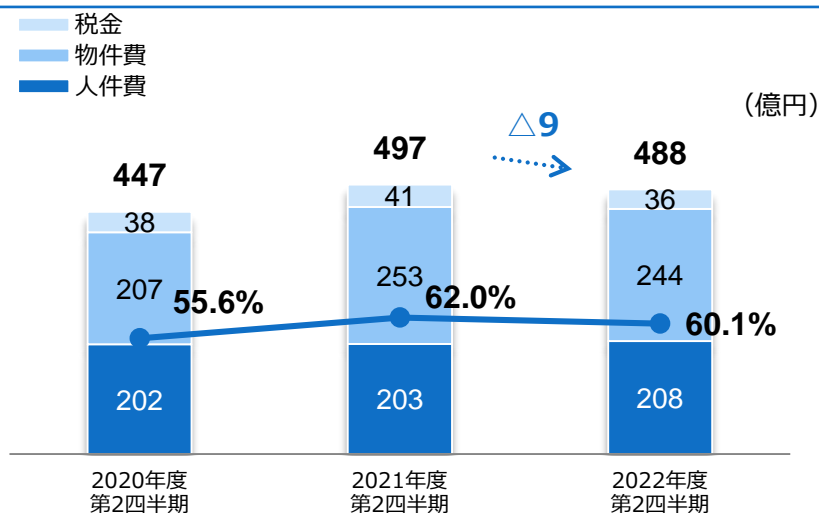
預り資産収益（グループ会社含む）



経費

2022年度第2四半期の経費、OHRは前年同期比減少

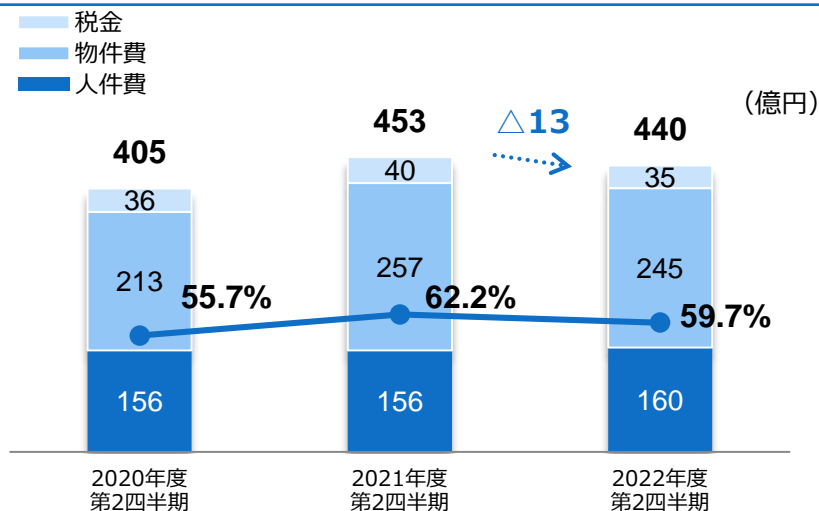
経費およびOHRの推移（連結）



経費の主な増減要因（連結）

	増減額	主な増減
税金	△5億円	消費税△5億円
物件費	△9億円	預金保険料△7億円
人件費	+5億円	給与等+5億円
合計	△9億円	

経費およびOHRの推移（静岡銀行単体）



経費の主な増減要因、次世代システム関連経費

	増減額	主な増減
税金	△5億円	消費税△5億円
物件費	△12億円	預金保険料△7億円 減価償却費△6億円
人件費	+4億円	給与等+4億円
合計	△13億円	
[参考]		
うち次世代勘定系システム 関連経費（通期見込額）		54億円（前年同期比△6億円） （通期見込額103億円）

与信関係費用（静岡銀行単体）

個別貸倒引当金の増加を主因に前年同期比増加も、低水準で推移

与信関係費用の内訳

(億円)	2020年度 第2四半期	2021年度 第2四半期	2022年度 第2四半期	前年 同期比
一般貸倒引当金繰入額 ①	19	20	△14	△34
個別貸倒引当金繰入額 ②	30	9	51	+42
その他不良債権処理額 ③ ※	△1	1	2	+1
与信関係費用 (①+②+③)	48	30	39	+8

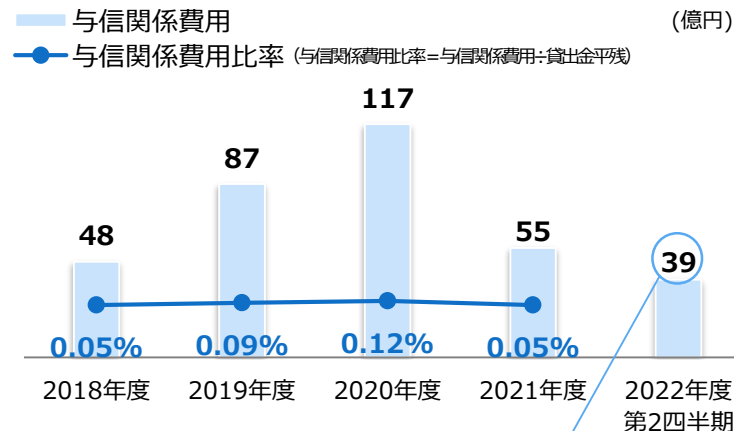
※ 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含む

デフォルト確率（PD）の推移

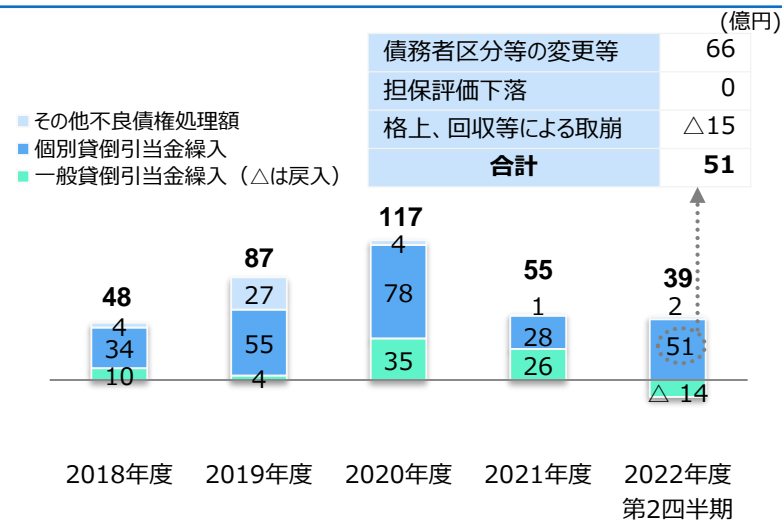
※ 正常先、要注意先のPD（先数ベース）



与信関係費用・与信関係費用比率の推移



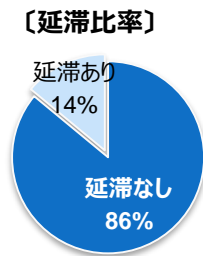
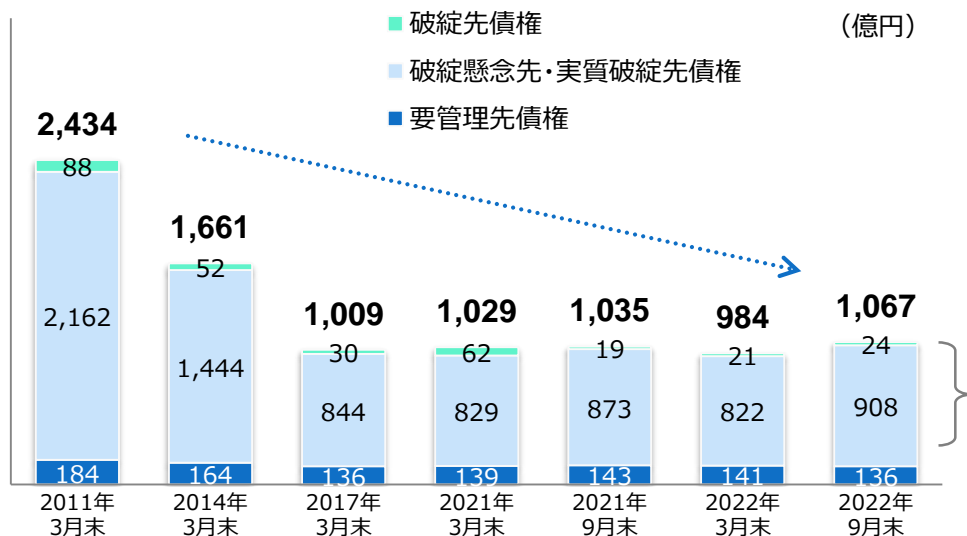
引当金繰入額およびその他不良債権処理額の推移



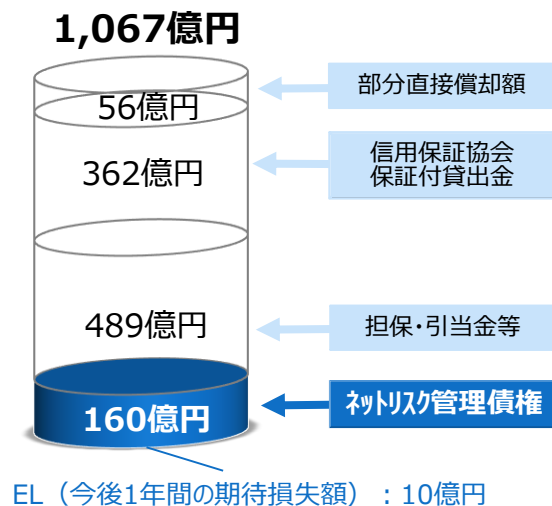
リスク管理債権（金融再生法開示債権※）（静岡銀行単体）

2022年3月末比、全体では増加するもネットリスク管理債権は減少

リスク管理債権の推移



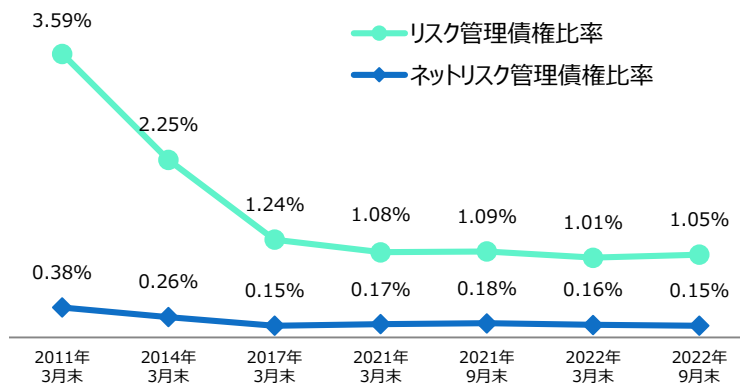
ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

(億円)	2021年度	2022年度第2四半期	〔△93億円の内訳〕 (億円)	
新規発生	+295	+190	本人弁済 預金相殺	△20
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△340 (△307)	△107 (△93)	担保処分 代位弁済	△28
格上			格上	△27
債権売却			債権売却	△18
リスク管理債権	984	1,067		

リスク管理債権比率推移

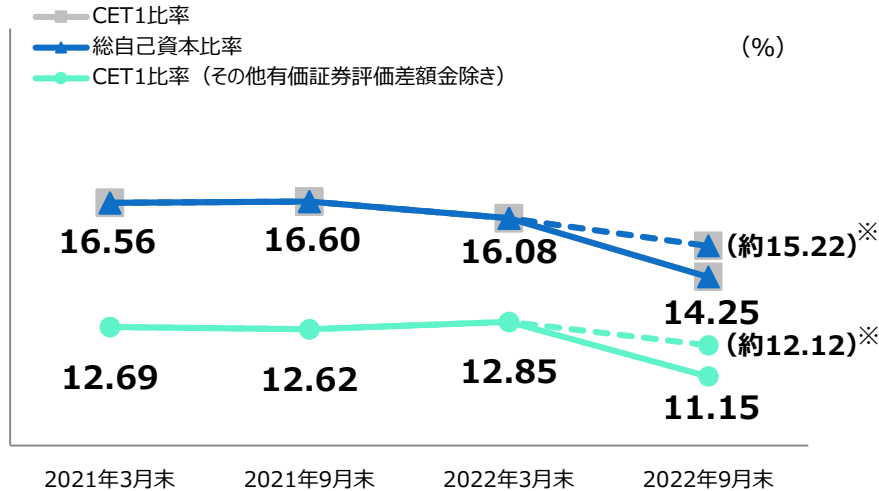


※ 銀行法施行規則改正に伴い2022年3月末より金融再生法開示債権の基準に統一。過去に遡って適用

自己資本比率（連結）

総自己資本比率およびCET1（普通株式等Tier1）比率は14.25%（△1.83pt）

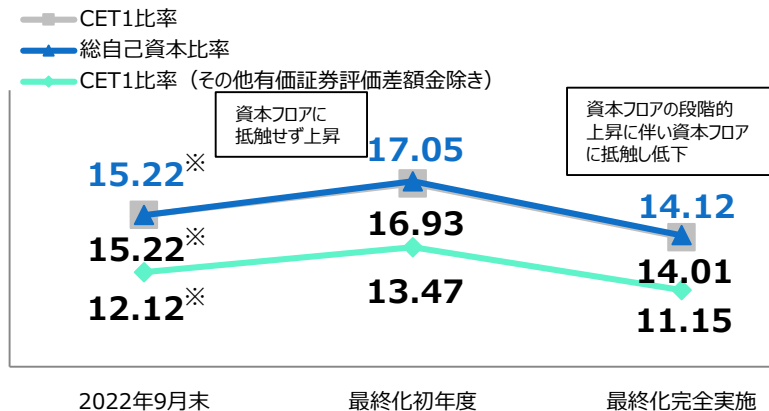
自己資本比率（連結ベース）



※持株会社体制への移行に伴う子会社株式の現物配当等の一時的な変動要因除き（持株会社含みとなる2022年12月期以降の連結決算では同要因は解消）

自己資本比率（バーゼルⅢ最終化基準：連結）

■ 2022年9月末基準でバーゼルⅢ最終化の影響を試算



※持株会社体制への移行に伴う子会社株式の現物配当等の一時的な変動要因除き

自己資本およびリスク・アセット等の推移（連結ベース）

【バーゼルⅢ】	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2022年3月末比
自己資本※	9,904	10,127	9,654	8,777	△877
CET1	9,904	10,127	9,654	8,777	△877
その他有価証券評価差額金除き	7,592	7,699	7,716	6,864	△852
(持株会社体制への移行に伴う一時的要因)	—	—	—	—	(△596)
その他Tier1	—	—	—	—	—
Tier2	—	—	—	—	—
リスク・アセット	59,797	60,985	60,012	61,558	+1,546
信用リスク・アセットの額	56,580	57,768	56,721	58,163	+1,442
マーケット・リク相当額に係る額	194	196	202	209	+7
オペレーショナル・リク相当額に係る額	3,023	3,021	3,090	3,186	+96

※自己資本には、優先株式、劣後債等を含まない

銀行勘定の金利リスク（IRRBB）（連結ベース、2022年9月末）

■ 重要性テスト結果：ΔEVE（Economic Value of Equity）
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額）

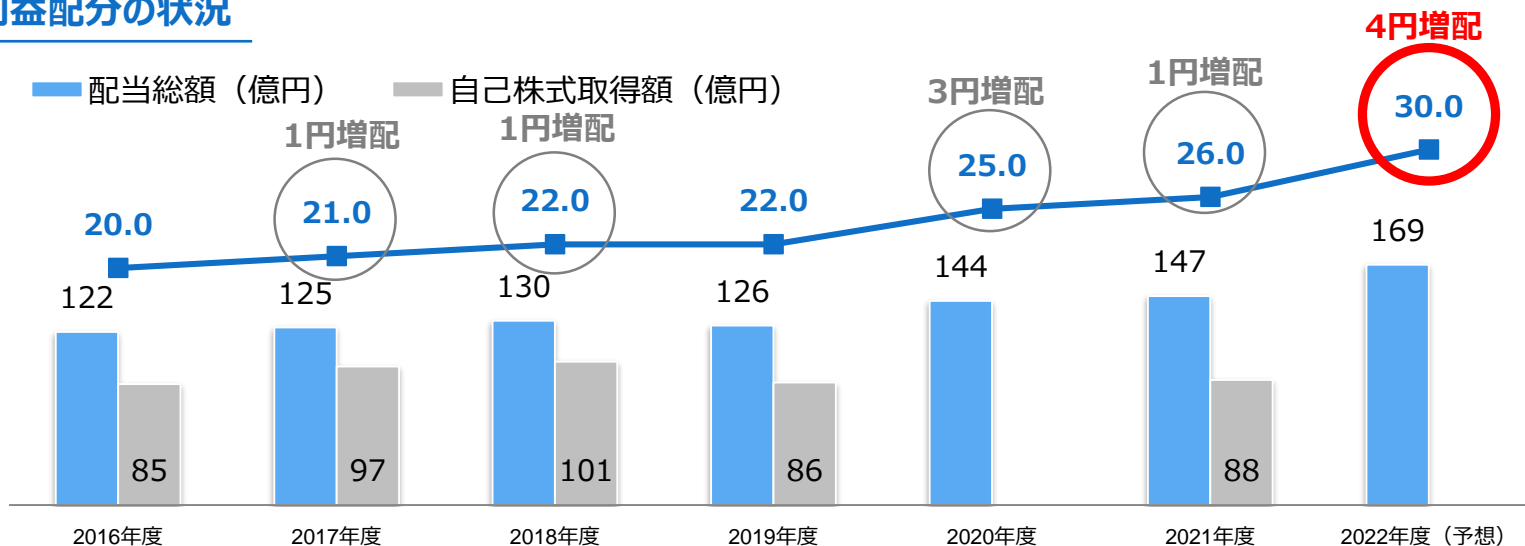
経済的価値減少額	Tier1	重要性テスト結果（※）
367億円	8,777億円	4.2% ≤ 15%

※金融庁監督指針によりΔEVEがTier1資本の15%以下であることが求められている

■ ΔNII（Net Interest Income）：96億円
（銀行勘定の金利リスクのうち、金利ショックに対する金利収益の減少額）

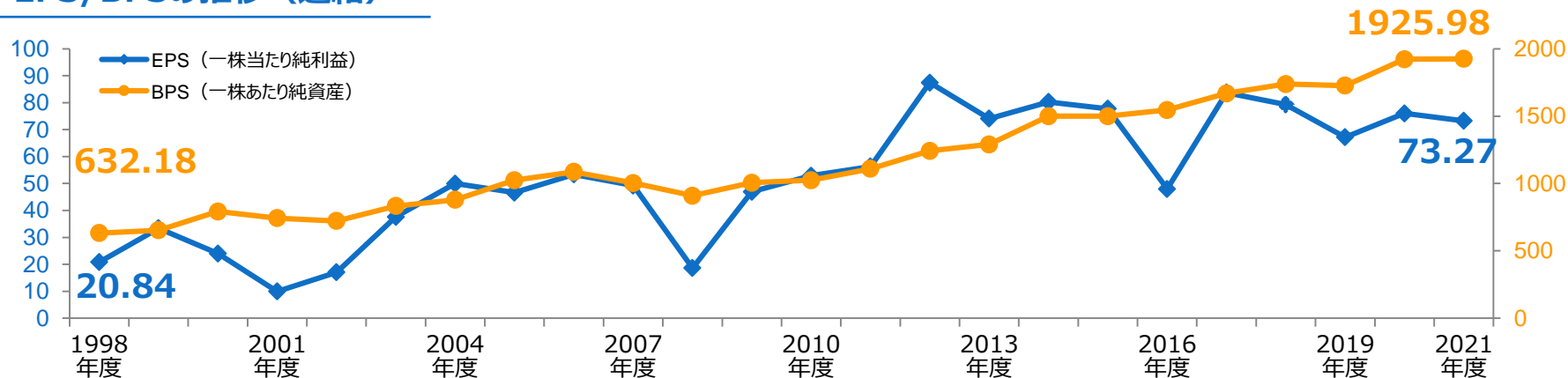
株主還元

安定配当と機動的な自己株式取得を通じ、「中長期的に株主還元率50%以上」の目標達成を目指す
株主への利益配分の状況



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 (予想)
配当性向	41.5%	24.9%	27.6%	32.6%	32.8%	35.4%	31.3%
総還元性向	70.6%	44.3%	49.1%	54.9%	32.8%	56.2%	31.3%
親会社株主利益	293億円	501億円	469億円	387億円	436億円	416億円	540億円

EPS/BPSの推移 (連結)



2022年度業績予想

連結経常利益は2022年度当初計画通り760億円を見込む

(与信関係費用を70億円(当初計画比△40億円)に修正。マーケット要因勘案し利益計画は据置き)

(億円)

	2020年度 実績	2021年度 実績 (A)	2022年度 予想 (B)	前年度比 (B-A)	2022年度	進捗率 (C÷B)	
					第2四半期 実績 (C)		
連結	経常利益	633	542	760	+218	389	51.2%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	436	416	540	+124	282	52.2%
	ROE	4.1%	3.8%	4.7%	+0.9pt	5.1%	—
	OHR	59.5%	64.2%	56.5%	△7.7pt	60.1%	—
	CET1比率	16.56%	16.08%	15.2%	△0.8pt	14.25%	—

単 体	業務粗利益	1,385	1,347	1,490	+143	737	49.4%
	資金利益	1,147	1,245	1,215	△30	622	51.1%
	役務取引等利益	159	148	205	+57	110	53.8%
	特定取引利益	9	9	10	+1	9	94.9%
	その他業務利益	70	△55	60	+115	△5	△8.1%
	経費 (△)	844	882	875	△7	440	55.6%
	経常利益	515	453	645	+192	359	55.6%
	当期純利益	355	361	450	+89	268	59.4%
	与信関係費用 (△)	117	55	70	+15	39	55.0%

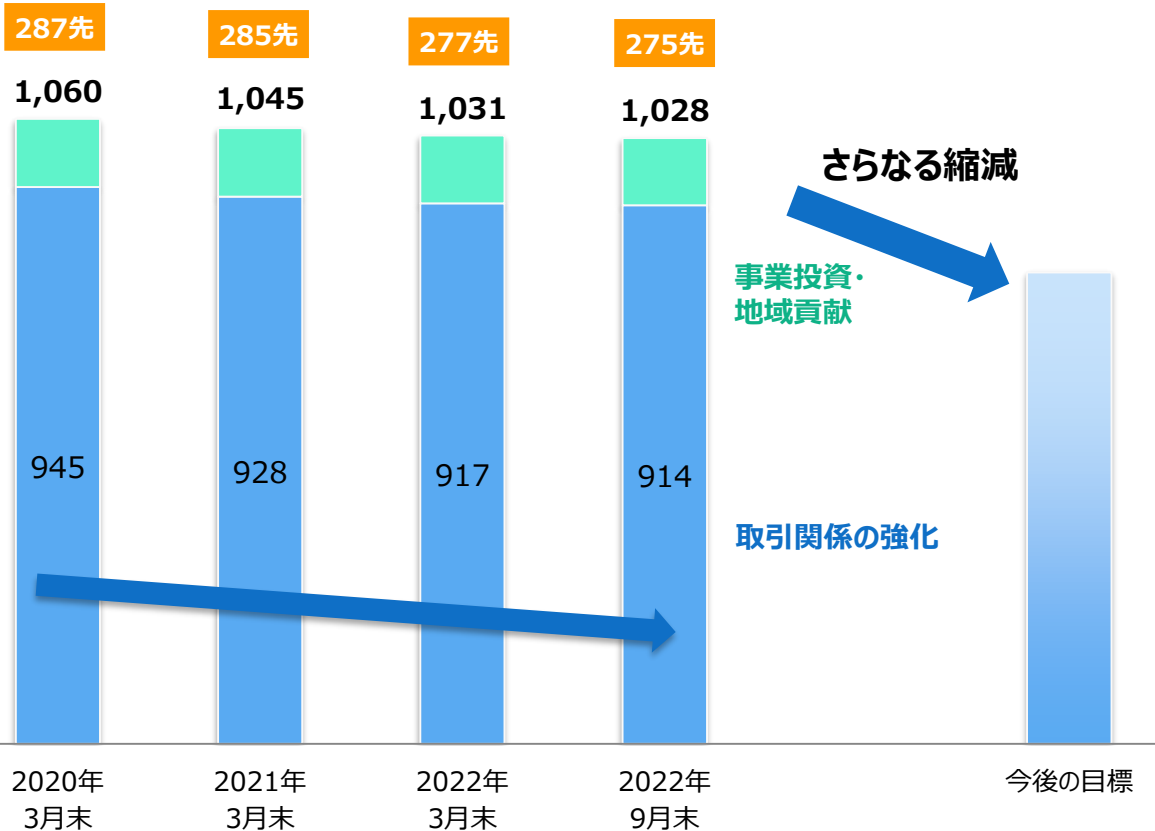
政策投資株式

政策投資株式は、縮減を基本方針とし、売却対象銘柄を選定のうえ継続的に売却を進捗

政策投資株式取得原価の推移 ※1

(億円)

■ 銘柄数



※1 グループ会社および持分法適用関連会社の株式を除く

【売却実績】

(億円)	売却額	取得原価ベース	売却損益 ※2
2020年度	89	16	73
2021年度	42	15	27
2022年度 第2四半期	108	19	88
合計	239	50	188

※2 償却を除く

【売却応諾額】 (28銘柄)

(億円)	売却見込額	取得原価ベース	評価損益
2022年 9月末時点	377	115	+262

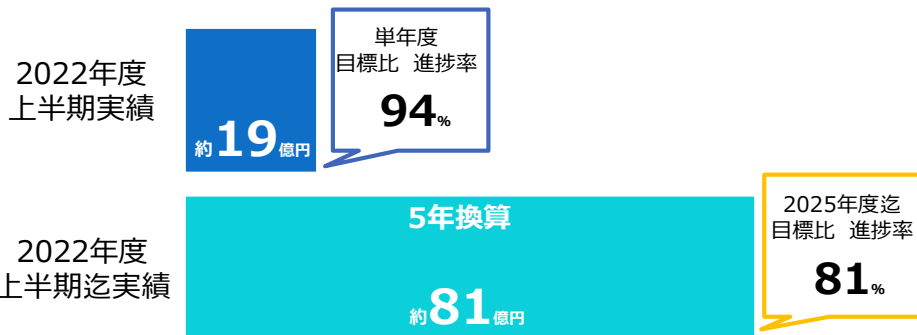
売却益は、システムや人財への投資、ベンチャー育成、有価証券ポートフォリオの適正化等に活用

地方銀行とのアライアンス戦略

地域とともに持続的な成長を実現するための成長戦略として、地方銀行とのアライアンスに取り組み、様々な分野で協業によるシナジー効果を創出

静岡・山梨アライアンス（2020年10月～）

- 地方創生、ファイナンス（ストラクチャードファイナンス等）、ライフプラン（静銀ティーエム証券等）を中心に、**100億円以上（5年累計・両行合計）**の収益効果実現を目指す

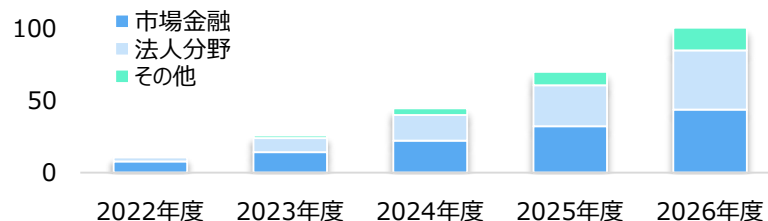


<主な実績（2022年度上半期迄累計）>

- **ライフプラン分野**
 - ✓ 静銀ティーエム証券（山梨本店）の事業展開
預り資産販売額：295億円 預かり資産残高：238億円
 - ✓ 連携強化を目的に16名の人材交流を実施
- **ファイナンス分野**
 - ✓ 不動産ノンリコースローン実行：9件/573億円
 - ✓ シンジケートローン等の共同組成：12件/195億円
- **販路拡大支援**
 - ✓ 個別商談会開催：17回
 - ✓ ビジネスマッチング成約：82件/成約率12.4%

静岡・名古屋アライアンス（2022年4月～）

- **地域産業の構造変革に対する取引先支援**を中心に据えながら、お客さまの課題解決とトップライン拡大・コスト削減に取り組み、**100億円以上（5年累計・両行合計）**の収益効果実現を目指す



- 2022年度上半期実績：約2.6億円（5年換算 約4.7億円）

<主な実績>

- **産業変革支援に資する取り組み**
 - ✓ 自動車サプライチェーンの整理
 - ✓ 事業再生分野における人材交流（2名）
- **ファイナンス分野**
 - ✓ シンジケートローン共同組成：2件/62億円
 - ✓ ベンチャーファンドへの共同出資：2件/26億円
- **各種イベントの開催**
 - ✓ 中国コロナ対応Webセミナー
～ロックダウン後の中国経済の見通しと課題～
 - ✓ サイバーセキュリティセミナー
 - ✓ EV化対応 部品・構造解説Webセミナー
 - ✓ 積立投信体感Webセミナー





參考資料 (ESG/SDG s)

ESGへの取組み

Environment 環境

温室効果ガス排出量の削減目標を上方修正 (2030年度にカーボンニュートラルを達成)	2022/4
環境省支援事業等を通じてシナリオ分析を実施 (移行リスク、物理的リスク)	~2022/2
サステナブルファイナンス目標を設定 (2030年度までに2兆円実行) 2022年度第2四半期実績：1,632億円 (年度進捗率141%)	2021/10
脱炭素に関する地域企業へのヒアリング	2022/9

Social 地域・社会

産業変革支援プロジェクトチームの設置	2022/4
インパクト志向金融宣言に署名	2021/11
The Valuable 500※に加盟	2021/2
TECH BEAT Shizuokaの開催	2018~















※障がい者の活躍推進に取り組む国際イニシアチブ

Governance ガバナンス

取締役会スキル・マトリックス (特に役割発揮を期待する分野) の開示	2021/12
持株会社体制へ移行 (監査等委員会設置会社の採用)	2022/10
グループチーフオフィサー制度の導入	2022/10

サステナビリティ経営の実現

	取り組むべき重点課題 (マテリアリティ)	関連するSDGs	第14次中期経営計画での主な取り組み
Social 地域・ 社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域経済の活性化 ● 人口減少・少子高齢化 ● 中小企業の後継者不足 ● デジタライゼーション ● ダイバーシティ ● 地域金融インフラの維持 	       	<p>基本戦略 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 静岡銀行グループの金融機能を通じた、お客さまの多様なニーズへの対応 ■ 事業承継・資産承継支援 ■ 金融ジェロントロジー（金融老年学）の概念を踏まえたサービスの提供 ■ お客さまのニーズに応じた店舗機能の見直し <p>基本戦略 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ デバイスフリーな金融サービス ■ ベンチャー投資等を通じた技術革新 <p>基本戦略 3</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 多様な働き方、女性活躍、人財の多様化、人権の尊重 <p>10年戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ スタートアップ企業とのネットワーク等の地域への還元 ■ 地域プラットフォームを活用した地域の魅力向上
Environment 環境	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動リスクの増大 ● 地球温暖化 	  	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境配慮型金融サービスの推進 ■ ESG投資やグリーンボンドの活用 ■ 気候変動への対応
Governance ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス ● 企業倫理・コンプライアンス 		<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンスの高度化 ■ マネー・ローンダリングへの対策強化

ダイバーシティの観点から、女性活躍や障がい者雇用等を推進し、従業員が個性と能力を発揮できるよう支援 働きやすい環境づくりや従業員の健康づくりの支援にも積極的な取り組みを実施

ダイバーシティへの取り組み

時期	内容
2019年8月	自律的に働くスタイルへの変革を目指し、ドレスコードや休日の取扱の見直し等を含む「ワークスタイル・イノベーション」の取り組みを開始
2021年4月	フルフレックスタイム制の導入など取り組みを拡大した「ワークスタイル・イノベーション2.0」を開始
2020年4月	スポーツ団体・文化活動団体に所属する者の採用 （2022年度迄累計10名） 
2021年4月	高卒採用の復活 （2021年度・2022年度合計10名）
2019年10月	障がい者の自立や社会への参画を積極的に支援し、障がい者の一層の雇用促進を図るため「しずぎんハートフル株」を設立
2021年2月	障がい者の活躍推進に取り組む「The Valuable 500」に地方銀行で初めて加盟
2021年6月	パラアスリート（車いすラグビー）の採用 
2021年3月	「男性育休100%宣言」 に賛同表明
2022年4月	男性の育児参加を促す取り組みが評価され、「ふじのくに家庭教育支援推進企業」表彰受賞（2021年度 男性育休取得率100% ） 

「健康経営優良法人2022」に認定

- 従業員健康保持・増進に向けた働きやすい環境づくりや従業員による健康づくりの支援が評価され、2022年3月に、「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に**静岡銀行**と**静岡ITソリューション**の2社が認定






女性活躍に向けた取り組み

- 女性活躍推進法に基づき行動計画を策定

2022年3月 実績	女性行員比率	34.8%
	指導的地位の女性比率	17.9%
2024年3月	女性行員比率	35%以上
	指導的地位の女性比率	22%以上
2031年3月	女性行員比率	40%以上
	指導的地位の女性比率	40%以上

- 2022年4月、**静岡銀行**で初めて女性が**執行役員に就任**
- 2022年6月、**しずぎんハートフル**で女性が**代表取締役社長に就任**
- 上記に加え、**グループ4社***で**女性6名が役員に就任**している
*静岡総合サービス（取締役執行役員1名）、静岡モーゲージサービス（取締役常務執行役員1名、執行役員2名）、静岡ビジネスグレイト（執行役員1名）、しずぎんハートフル（執行役員1名）
- グループで女性活躍に向けた取り組みを強化し、複数の認定を取得

	静岡銀行	静岡ビジネスグレイト	静岡ファイナンス証券	静岡ITソリューション	静岡モーゲージサービス
プラチナくるみん 	○	○	○	○	
プラチナえるぼし 		○			
えるぼし（三つ星） 	○		○	○	○

くるみん：「子育てサポート企業」を認定
 えるぼし：「女性の活躍推進」に関する取り組みが優良な企業を認定
 （いずれも、プラチナはより高い水準の取り組みを行う企業を認定）

基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」を实践し、様々な地域貢献活動を実施
 南海トラフ大地震の発生が想定されるなか、地域の防災・減災へも積極的に対応

地域の文化・スポーツ振興

- 地域の皆さま向けに、国内外の一流アーティストによるコンサートや日本の伝統話芸である落語会を定期的開催



- 少年少女サッカー大会や学童軟式野球大会に協賛し、子供のスポーツ振興を支援



金融経済教育



- 銀行見学会や講義を通じて、銀行が経済・社会で果たす役割を学べる金融経済教育を積極的に取組み
- 高校生が経済や金融に関する知識を競う「エコノミクス甲子園」静岡大会を開催
- 地域人材育成の一環として、高校生×企業経営者×銀行員による「静岡魅力探求プログラム「アオハルし放題」」を開催



業務継続体制の整備

- 業務継続計画（BCP）として「非常事態対策要綱」を制定
- 免震設備導入や自家発電装置の設置、システムのバックアップ体制整備により業務を迅速に再開できる体制を確保
- 本部に「非常事態対策室」を設置し、非常事態発生時に地域の皆さまをサポートできる体制を整備



【テレビ会議システム(非常事態対策室内)】

NTTドコモと災害時のサービス提供に関する協定締結

- 災害時に使用できる携帯電話用充電器を一部の店舗および本部に配備
- 災害発生時に静岡銀行本部の敷地をNTTドコモの拠点として活用



津波対策への取組み

- 津波避難対象店舗に、お客さま・従業員用の救命胴衣を配備
- 避難場所の高さが不足する支店には、浮揚式津波シェルターを配備
- 沿岸地域等の店舗を建て替える場合、津波対策を実施
 - 津波で倒壊しない構造、想定津波高より高い屋上の設計
 - 店舗外から屋上へつながる外部階段の設置



【救命胴衣の配備】



【屋上につながる外階段】

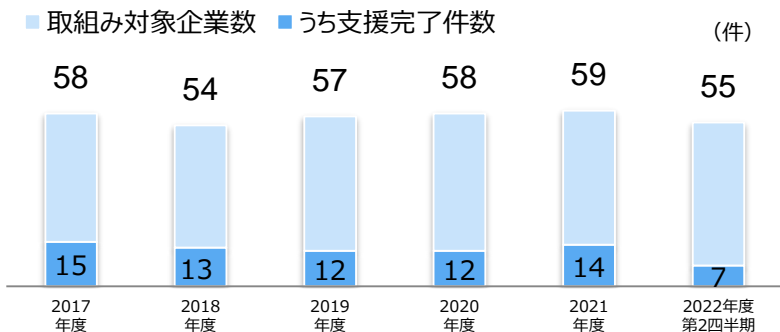


取引先の成長ステージに応じて、様々な観点からサポートを実施

経営改善・事業再生支援

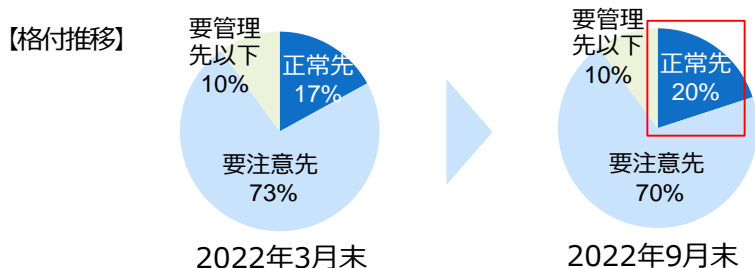
- 事業再生計画の作成や外部機関との連携、事業再生ファンドなどの活用により再生を支援

【取組実績の推移】



2005年度以降 約290社の「事業再生」を完了 → 地域の雇用約27千人を確保し 地域経済の活力を維持

- 新型コロナウイルス関連の企業サポート部関与支援先（約700先）の格付は正常先が増加に転じ、要管理先は横ばいで推移



産業変革支援プロジェクトチームの取組み

- 2022年4月に地域産業の持続的な成長に貢献する事業支援体制の強化に向けて、産業変革支援プロジェクトチームを設置
- 情報収集、自動車サプライチェーンの調査・分析を通じて、サプライチェーンの樹形図を作成



創業・新事業進出支援への取組み



「しずぎん起業家大賞」

- 創業や新規事業の支援を通じ、地域の雇用拡大や地域活性化をめざし開催
- 2022年度（第9回）は「新たなチャレンジが、地域社会の豊かな未来を創る」を開催テーマに、9月から募集を開始。
- 過去8回実績：応募1,149件、表彰先59先
- 過去受賞先へのアフターフォローにより、表彰時と比較し以下の成果を上げ、地域経済の発展に貢献



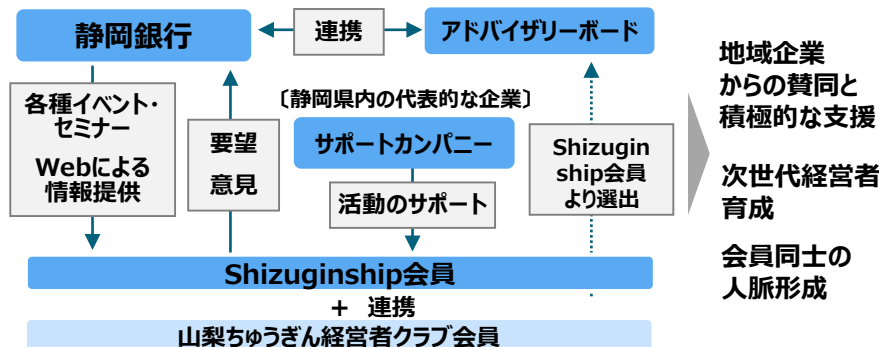
売上高 +60億円 従業員数 +433人

次世代経営者塾「Shizuginship」

- 次世代を担う若手経営者の経営資質向上を支援し、当該企業ならびに静岡県経済の発展に貢献することを目的とした会員制サービス
- 山梨中央銀行「山梨ちゅうぎん経営者クラブ」との連携を拡大

【Shizuginshipの運営体制】

【会員数】2022年9月末／692社、1,024名
【2022年度の活動参加人数】のべ395人



産官学金労言士のコーディネーターとしての機能を発揮し、地域の発展に資する事業の具現化に寄与することで、新たな産業振興を展望

「しずおかキッズアカデミー」を開催



- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しく学びながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
 <2022年度活動実績>

開催時期	開催内容	参加者数
5月・8月	@オクシズ 農業体験（井川自治会連合会共催）	37
6月	@稲取 おもてなし体験他（稲取温泉旅館協同組合共催）	44
9月	@三保 養殖体験（静岡市、日建リース工業協同開催）	43
	With農育プロダクション「いきものがかり」by静岡農業高校（中日本高速道路、静岡農業高校共同開催）	130



しずぎんアイデアコンペティション「ジョイントLAB.」を開催

- 外部事業者と当行が連携し、持続可能な地域社会の実現につながる新事業の創出を目的に開催
- 2019年に第1回を開催、43先が応募、2020年8月に3先との協業を決定

- 第2回開催テーマは「サステナビリティ」「ダイバーシティ&インクルージョン」
- 応募先数：67先
- 1次・2次選考、プレゼンテーションを経て2022年11月に連携事業者決定予定

3行連携施策「3県いっつく？」を開始



- 横浜銀行および山梨中央銀行と締結した「富士・箱根・伊豆地域の観光振興に係る連携に関する協定」に基づき、共通優待サービスを開始
- 静岡県・神奈川県・山梨県内の対象施設24カ所で、3行が独自に発行するクレジット一体型キャッシュカードのいずれかを提示されたお客さまに、割引などの優遇サービスを提供

- 2022年7月より開始
- 静岡県内からは7施設が参加
- 広域での観光振興を目指す



個別商談会の開催



- 「静岡・山梨アライアンス」の取組みとして静岡・山梨の相互の商流拡大、交流活性化を目的に、静岡・山梨両県のスーパーや食品卸などの取引を希望するサプライヤーを募集する商談会を開催
 <開催実績（2021年1月～2022年9月）>

	計	うち当行	うち山梨中央
開催件数	20	—	—
申込件数	690	480	210
参加者数	498	320	178
商談件数	705	465	240



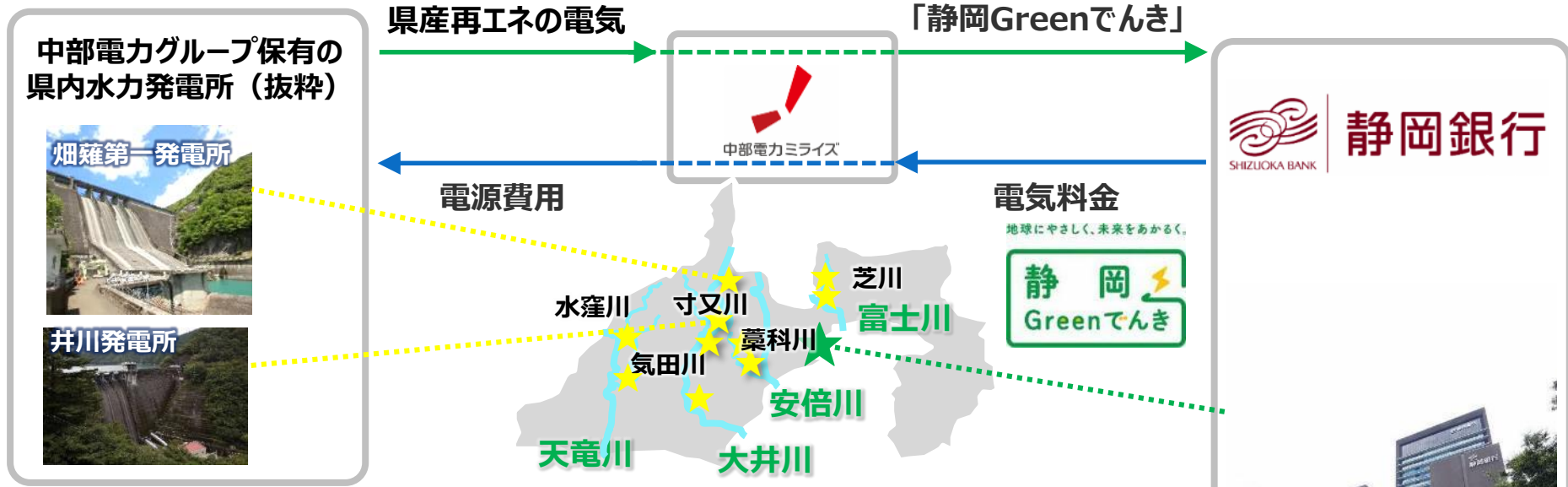
※山梨中央銀行以外との共催案件等を含む

温室効果ガス排出量の削減に向けた取組み（静岡Greenでんき、しずぎんソーラーパーク）

中部電力グループと「静岡Greenでんき」の受給契約、しずぎんソーラーパークに関する協定書を締結

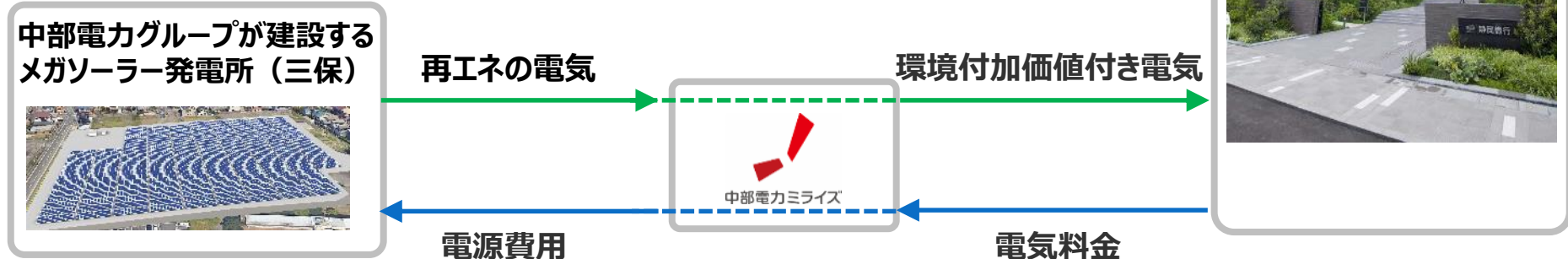
【静岡Greenでんき（約▲1,800トン（▲10%）のGHG削減効果）】（2021年9月～）

※中部電力グループが静岡県内の河川にある水力発電所等の再生可能エネルギーを活用し、静岡県産のGHG排出量ゼロの電気として供給するサービス



【しずぎんソーラーパーク（約▲1,100トン（▲6%）のGHG削減効果）】

※中部電力が建設するメガソーラー発電所の再生可能エネルギーを当行で一括購入（2023年9月稼働予定）





決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

	2021年度			2022年度		前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B		
貸出金	93,821	93,264	94,380	97,248		3,984
国内店①	91,668	91,211	92,128	94,716		3,505
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	54,900	54,782	55,017	56,979		2,197
うち中小企業向け②	36,609	36,478	36,741	38,334		1,856
公共向け貸出金 ※2	1,232	1,240	1,224	1,163		△ 77
うち中小企業向け（公社等）③	35	33	36	23		△ 10
個人向け貸出金④	35,537	35,188	35,887	36,575		1,387
（消費者ローン） ※3	35,426	35,076	35,777	36,464		1,388
海外店	2,152	2,053	2,252	2,532		479
うち中小企業向け②+③	36,644	36,511	36,778	38,358		1,847
うち中小企業等⑤=②+③+④	72,181	71,700	72,665	74,932		3,232
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.74%	78.60%	78.87%	79.11%		0.51p

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	2021年度			2022年度		前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B		
静岡県内の貸出金	51,797	51,880	51,714	52,022		142
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	26,923	27,067	26,779	27,022		△ 45
うち中小企業向け⑥	22,318	22,380	22,255	22,482		102
公共向け貸出金 ※2	1,229	1,236	1,221	1,161		△ 75
うち中小企業向け（公社等）⑦	31	29	33	21		△ 8
個人向け貸出金⑧	23,645	23,577	23,714	23,838		261
（消費者ローン） ※3	23,523	23,454	23,594	23,718		264
うち中小企業向け⑥+⑦	22,349	22,410	22,288	22,504		94
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	45,994	45,987	46,002	46,342		355

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。

※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

(億円)

	2021年9月末 A	2022年3月末 B	2022年9月末 C
貸出金	93,434	95,338	98,673
国内店①	91,556	93,314	96,309
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	54,792	55,858	58,191
うち中小企業向け② ※1	36,661	37,640	39,298
公共向け貸出金 ※2	1,187	1,150	1,104
うち中小企業向け（公社等）③	35	29	22
個人向け貸出金④ ※3	35,577	36,306	37,014
（消費者ローン） ※3	35,465	36,197	36,900
海外店	1,878	2,024	2,364
うち中小企業向け②+③	36,696	37,669	39,320
うち中小企業等⑤=②+③+④	72,273	73,975	76,333
中小企業等貸出金比率⑤/①	78.93%	79.27%	79.25%

2021年9月末比 C-A	2022年3月末比 C-B
5,239	3,335
4,753	2,995
3,399	2,333
2,637	1,658
△ 83	△ 46
△ 13	△ 7
1,437	708
1,435	703
486	340
2,624	1,651
4,060	2,358
0.32p	△ 0.02p

【静岡県内の貸出金】

(億円)

	2021年9月末 A	2022年3月末 B	2022年9月末 C
静岡県内の貸出金	51,723	51,807	52,354
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	26,881	26,845	27,322
うち中小企業向け⑥ ※1	22,305	22,478	22,715
公共向け貸出金 ※2	1,184	1,148	1,103
うち中小企業向け（公社等）⑦	32	27	21
個人向け貸出金⑧ ※3	23,658	23,813	23,929
（消費者ローン） ※3	23,534	23,695	23,807
うち中小企業向け⑥+⑦	22,337	22,506	22,736
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	45,994	46,319	46,665

2021年9月末比 C-A	2022年3月末比 C-B
631	547
441	477
410	237
△ 81	△ 45
△ 11	△ 6
271	116
273	112
399	230
671	346

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「公共向け貸出金」には、中央政府向け貸出金を含んでおります。

※3. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<預金・預り資産の状況> 【単体】

(億円未満四捨五入、増減は表上にて算出)

預金の状況（未残）

(億円)

	2021年9月末 A	2022年3月末 B	2022年9月末 C	2021年9月末比 C-A	2022年3月末比 C-B
預金	113,084	114,166	114,045	961	△ 121
国内営業店預金	108,454	110,616	109,896	1,442	△ 720
うち個人預金	74,131	75,255	76,036	1,905	781
うち法人預金	29,514	28,752	28,942	△ 572	190
静岡県内預金	96,589	98,464	97,904	1,315	△ 560
うち個人預金	69,575	70,653	71,384	1,809	731
うち法人預金	23,103	22,650	23,061	△ 42	411
譲渡性預金	1,303	1,661	723	△ 580	△ 938
合計	114,387	115,826	114,768	381	△ 1,058

個人預り資産の状況（未残）

(億円)

	2021年9月末 A	2022年3月末 B	2022年9月末 C	2021年9月末比 C-A	2022年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	83,980	85,539	86,561	2,581	1,022
円貨預金	73,925	75,061	75,870	1,945	809
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	206	194	166	△ 40	△ 28
投資信託	439	450	447	8	△ 3
公共債	370	352	325	△ 45	△ 27
個人年金保険	9,040	9,482	9,754	714	272
静岡ティーエム証券株の個人預り資産	5,161	5,391	5,362	201	△ 29
静岡ティーエム証券株を含む個人預り資産	89,141	90,930	91,924	2,783	994
うち円貨預金・譲渡性預金除き	15,216	15,870	16,053	837	183

<2022年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権及びリスク管理債権> 【単体】

(億円未満四捨五入)

・総与信に占める不良債権（金融再生法開示債権及びリスク管理債権）の割合：1.05%
 （部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合：1.00%）

(単位：億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権及びリスク管理債権 要管理債権は貸出金のみ （その他は貸出金等与信関連債権）	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				うち私募債	
破綻先 24 <7>		19 <2>	5	— (1)	— (17)	81	66	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 148 <91>	
実質破綻先 124 <84>		73 <33>	51	— (9)	— (40)				—	
破綻懸念先 783 <783>		563 <563>	130	90 (168)		526	168	88.5%	危険債権 784 <784>	
									1	
要管理先 156	要管理先以外 の要管理先 7,380	12	144			要管理先の保全額 73	10	53.1%	要管理債権 (貸出金のみ) 136	三月以上延滞債権 2
						要管理先のうち要管理債権 に対する保全額 56	10	48.1%		貸出条件緩和債権 134
要管理先以外 の要管理先 7,380		2,475	4,905			17	0	87.0%		
正常先 91,959		91,959				要管理先以外 の要管理先保全額 4,508	173	63.4%	正常債権 99,639	
合計 100,426 <100,370>		非分類合計 95,101 <95,045>	Ⅱ分類合計 5,235	Ⅲ分類合計 90 (178)	Ⅳ分類合計 — (56)		82		合計 100,706 <100,650>	
							合計 499		280	
									280	

※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 56億円
 4. 要管理先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 正常先には、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況（残高ベース）> 【単体】

(億円未満四捨五入)

【2022年3月～2022年9月】

(億円)

		当初残高 A	2022年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
2022 年 3 月 末	正常先	87,776	86,319	380	4	11	14	1	1,033	26	0.02%	2	0.00%
	要注意先	7,974	767	6,997	7	135	7	5	56	147	1.84%	48	0.60%
	要管理先	171	6	6	147	3	0	0	8	4	2.31%	3	1.54%
	破綻懸念先	689	1	17	0	635	16	7	13				
	実質破綻先	133	0	3	1	3	89	4	33				
	破綻先	21	-	5	-	0	0	10	5				

【2021年9月～2022年9月】

(億円)

		当初残高 A	2022年9月末							デフォルト額 B+C+D E	デフォルト率 E/A	個別貸倒引 当金繰入額 F	繰入率 F/A
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他				
2021 年 9 月 末	正常先	85,377	82,238	685	8	56	22	6	2,340	85	0.09%	45	0.05%
	要注意先	8,211	1,396	6,491	19	154	8	8	135	170	2.07%	32	0.38%
	要管理先	180	7	7	133	5	1	0	28	6	3.40%	3	1.77%
	破綻懸念先	714	4	56	3	578	21	3	49				
	実質破綻先	159	0	10	0	3	82	2	61				
	破綻先	19	-	4	0	-	-	6	9				

※ 1. 計上基準：与信残高は2022年3月末および2021年9月末の残高を使用し、2022年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
2. その他については2022年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

〔本件に関するご照会先〕

株式会社 しずおかフィナンシャルグループ 経営企画部 経営企画室（古藤）

TEL：054-261-3111（代表） 054-345-9161（直通）

FAX：054-344-0131

E-mail：kikaku@jp.shizugin.com URL：<https://www.shizuoka-fg.co.jp/>